

13番議員、立風会の胡子雅信でございます。通告に従いまして、2項目10点について質問をいたします。

まず1項目ですが、江田島市行財政経営計画と次期総合計画について。

このたび第3次財政計画および第4次行財政改革実施計画を一体化し、令和2年度から令和6年度までの5年間の期間とした江田島市行財政経営計画を策定しました。

計画期間は第2次総合計画の後半期（5年間）にあたり、最終年度である令和6年度には、合併特例債の発行期限を迎え、合併による国からの有利な財源措置がなくなります。

また、人口減少による市税や普通交付税などの減少、高齢化による社会保障費、老朽化施設を含む維持管理費などの増加により、これまで以上に厳しい行財政運営が見込まれます。

行財政経営計画における5年間の取組とその成果は、令和7年度から10年間の計画期間とする『まちづくり』の指針である次期総合計画の策定に大きく影響するものであり、将来にわたって【持続可能な江田島市】でありえるか試されるものであります。

そこで行財政経営計画と次期総合計画について次の9点を伺います。

- (1) 点目 取組のスタートとして、職員がこれまでの『まちづくり』と財政運営を学ぶこと、そして市の予算規模の適正化に取り組むとあるが、どう学び、どう取り組むか。
- (2) 点目 業務の進め方、職員の意識改革や人材育成など、『組織風土改革』に積極的に取り組むとあるが、どのような『組織風土』を課題として捉えているか。

- (3) 点目 令和3年度から実施する事務事業総点検と第3次行財政改革における事務事業点検の違い。
- (4) 点目 平成28年度から実施した事務事業評価シートは内部評価にとどまったが、事務事業総点検も内部評価にとどまるのか。
- (5) 点目 5年間の計画期間において30億7200万円の財源不足との見通しです。行財政経営計画を実施していくにあたり、財源不足をどの程度、圧縮することを目標としているのか。
- (6) 点目 行財政経営計画を実施していくにあたり、市長直轄の組織、例えば、(仮称)「行財政経営室」という組織を設置し、責任の明確化を図ってはどうか。
- (7) 点目 平成30年12月に指定管理者モニタリングマニュアル策定後に指定管理者を指定した海辺の新鮮市場、サンビーチおきみの2つの施設は令和元年度事業分についてモニタリングを実施したと理解しています。令和2年9月にモニタリングマニュアルを改めて作成した理由について。
- (8) 点目 このたび令和3年2月25日に議会が指定管理者を指定することの議決をした109施設について、あらためて、どの施設をモニタリング対象としたのか。また、指定管理者選定委員会で、モニタリング実施することの可否をどのように決定したのか。
- (9) 点目 江田島市の方向性を示す次期総合計画は令和7年(2025)からの10年を期間とします。策定にあたっては、社会情勢を見極める必要もあるが、人口減少の歯止めがかかっていない中で、計画スタート時の令和7年には2万人を割り込む1万9,218人、計画後の令和17年(2035)には1万4,597人という将来人口の推計となっています。

『まちづくり』を描く前提は、地域に住む市民の福祉向上であり、急激な人口減少と高齢化により、今以上に地域間の特色のばらつきが出てくる

と想定されます。

また、『まちづくり』の計画が、市民ニーズと大きく乖離しないことも重要であり、策定には十分時間を取る必要があります。着手時期と手法についてどう考えるか。

## 2 項目目ですが、江田島市一般廃棄物基本計画におけるごみ有料化について

江田島市では、一般廃棄物の処理に関する施策の円滑な実施を図り、循環型社会を構築することを目的とし、平成 18 年度に一般廃棄物基本計画が策定されました。

現行の計画は平成 26 年 2 月に改訂されたものですが、ごみ処理に関する課題を 10 項目、挙げています。

そのなかで、『ごみ有料化』に関して課題が整理されており、可燃ごみについては、『指定袋制度』を設けているが、他市町に比べ 1 枚当たりの料金が非常に低いこと、また、指定袋の範囲拡大や袋の大きさ、料金の見直しを図り、<sup>はいしゅつよくせい</sup>排出抑制に努めることの必要性が示されています。

また、料金の見直しについては、十分な検討時間が必要であり、長期的な計画を立てることが重要と示されています。

基本計画の改訂から 7 年が経過していますが、これまでどのような検討を行ったのか、また、今後の取り組みについて伺います。

以上、2 項目 10 点について答弁をお願いします。